

平成29事業年度

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	12,055,689,399	
	仮払金	3,556,044	
	前払金	24,523,478	
	未収金	22,506,225	
	未収消費税等	7,730,300	
	その他の流動資産	569,267	
	流動資産合計		12,114,574,713
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	221,901,900	
	減価償却累計額	-112,370,093	109,531,807
	工具器具備品	54,056,315	
	減価償却累計額	-27,023,451	27,032,864
	有形固定資産合計		136,564,671
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	3,794,224	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	13,889,273	
	無形固定資産合計		18,268,497
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	127,060,339	
	前払年金費用	16,560,636	
	投資その他の資産合計	143,620,975	
	固定資産合計		298,454,143
	資産合計		12,413,028,856
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	499,823,276	
	未払金	9,465,515,878	
	未払消費税等	173,400	
	預り金	12,393,155	
	引当金		
	賞与引当金	1,117,396	
	流動負債合計		9,979,023,105
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	130,442,574	
	資産見返補助金	5	
	資産見返寄附金	8,263,065	138,705,644
	固定負債合計		138,705,644
	負債合計		10,117,728,749
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	-398,006,999	
	損益外減価償却累計額	-6,113,709	
	資本剰余金合計		-404,120,708
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		1,740,994,461
	純資産合計		2,295,300,107
	負債純資産合計		12,413,028,856

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	15,889,344,909	
受入対策費	43,824,724	
調査研究費	68,368,351	
事業指導監督費	8,671,548	
観光情報提供事業費	34,765,342	
通訳案内士試験事業費	139,662,570	
共同事業費	11,567,386	
受託業務費	99,269,926	
事業パートナー一連携経費	92,219,708	
消費税等	3,855,100	16,391,549,564
交付金事業費		
業務費	4,540,440	
交付金	54,896,100	59,436,540
一般管理費		
一般管理費	2,176,563,042	
賞与引当金繰入	1,117,396	
退職給付費用	62,976,576	
減価償却費	21,908,970	2,262,565,984
財務費用		
為替差損	7,667,292	7,667,292
雑損		2
経常費用合計		<u>18,721,219,382</u>
経常収益		
運営費交付金収益		18,642,245,263
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	210,097,986	
観光情報提供事業収入	37,369,212	
通訳案内士試験手数料収入	136,375,200	
共同事業収入	5,626,460	
受託業務収入	176,137,982	
その他事業収入	4,045,766	569,652,606
寄附金収益		58,920,000
資産見返運営費交付金戻入		18,937,429
資産見返補助金戻入		9,274
資産見返寄附金戻入		2,600,623
財務収益		
受取利息	411,224	411,224
雑益		23,996,527
経常収益合計		<u>19,316,772,946</u>
経常利益		<u>595,553,564</u>
臨時損失		
固定資産除却損		330,679
払戻金		130,000
臨時利益		<u>460,679</u>
運営費交付金精算収益化額		882,481,658
当期純利益		<u>1,477,574,543</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,367
当期総利益		<u>1,477,592,910</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-835,928,261
	総合観光案内所費支出	-27,734,471
	海外宣伝事業費支出	-11,393,851,460
	国際協力事業費支出	-1,260,973
	海外宣伝資料作成費支出	-45,912,667
	調査研究費支出	-31,414,381
	受入対策費支出	-15,370,438
	事業指導監督費支出	-5,542,442
	通訳案内士試験事業費支出	-148,748,389
	観光情報提供事業費支出	-24,221,526
	共同事業費支出	-9,617,660
	受託業務費支出	-35,978,572
	事業パートナー連携経費支出	-68,696,744
	業務費支出	-4,729,186
	交付金支出	-54,896,100
	人件費支出	-1,841,281,683
	その他の業務支出	-268,513,915
	運営費交付金収入	12,720,396,000
	観光宣伝事業賛助金収入	313,657,000
	観光情報提供事業収入	37,136,859
	通訳案内士試験受験手数料収入	136,375,200
	共同事業収入	5,688,699
	受託業務収入	170,459,047
	その他の業務収入	4,045,766
	寄附金収入	65,874,000
	その他収入	24,194,030
	小計	-1,335,872,267
	利息の受取額	242,568
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,335,629,699
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-35,777,212
	無形固定資産の取得による支出	-10,333,532
	敷金・保証金の差入による支出	-8,223,832
	敷金・保証金の返還による収入	126,502,197
	投資活動によるキャッシュ・フロー	272,167,621
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-7,817,384
V	資金減少額	-1,071,279,462
VI	資金期首残高	13,126,968,861
VII	資金期末残高	12,055,689,399

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	16,391,549,564	
交付金事業費	59,436,540	
一般管理費	2,273,772,454	
財務費用	7,667,292	
雑損	2	
臨時損失	460,679	18,732,886,531
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	-569,652,606	
寄附金収益	-58,920,000	
資産見返寄附金戻入	-2,600,623	
財務収益	-411,224	
雑益	-35,202,997	-666,787,450
業務費用合計		18,066,099,081
II 損益外減価償却相当額		1,993,002
III 損益外除売却差額相当額		1,058,332
III 引当外賞与見積額		13,835,537
IV 引当外退職給付増加見積額		-289,893,633
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	230,214	230,214
VI 行政サービス実施コスト		17,793,322,533

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～15年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 538,475,480円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 77,626,290円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公道価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 12,055,689,399円
資金期末残高 12,055,689,399円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は3,068,125円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,055,689,399	12,055,689,399	0
(2) 前払金	24,523,478	24,523,478	0
(3) 未収金	22,506,225	22,506,225	0
(4) 未払金	(9,465,515,878)	(9,465,515,878)	0

(注)負債に計上されているものは、0で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金（貸借対照表計上額：127,060,339円）については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	22,248,540円
勤務費用	525,062円
利息費用	23,818円
その他	-17,400,157円
期末における退職給付債務	5,397,263円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	35,939,332円
事業主からの拠出金	541,120円
その他	-14,522,553円
期末における年金資産	21,957,899円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,397,263円
年金資産	-21,957,899円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-16,560,636円
退職給付引当金	-
前払年金費用	-16,560,636円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-16,560,636円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	525,062円
利息費用	23,818円
合計	548,880円
その他	-2,877,604円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	29.8%
株式	41.1%
その他	29.1%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	171,178,298	31,361,963	139,729	202,400,532	106,365,794	11,809,506	0	0	96,034,738
	工具器具備品	52,541,562	4,415,249	2,900,496	54,056,315	27,023,451	8,428,260	0	0	27,032,864
	計	223,719,860	35,777,212	3,040,225	256,456,847	133,389,245	20,237,766	0	0	123,067,602
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	21,485,738	0	1,984,370	19,501,368	6,004,299	1,993,002	0	0	13,497,069
	計	21,485,738	0	1,984,370	19,501,368	6,004,299	1,993,002	0	0	13,497,069
有形固定資産合計	建 物	192,664,036	31,361,963	2,124,099	221,901,900	112,370,093	13,802,508	0	0	109,531,807
	工具器具備品	52,541,562	4,415,249	2,900,496	54,056,315	27,023,451	8,428,260	0	0	27,032,864
	計	245,205,598	35,777,212	5,024,595	275,958,215	139,393,544	22,230,768	0	0	136,564,671
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	43,133,790	0	0	43,133,790	39,339,566	1,527,120	0	0	3,794,224
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	5,202,647	10,333,532	0	15,536,179	1,646,906	86,112	0	0	13,889,273
	計	48,921,437	10,333,532	0	59,254,969	40,986,472	1,613,232	0	0	18,268,497
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,133,790	0	0	43,133,790	39,339,566	1,527,120	0	0	3,794,224
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	5,312,057	10,333,532	0	15,645,589	1,756,316	86,112	0	0	13,889,273
	計	49,030,847	10,333,532	0	59,364,379	41,095,882	1,613,232	0	0	18,268,497
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	245,188,612	9,435,761	127,564,034	127,060,339	0	0	0	0	127,060,339
	前払年金費用	13,690,792	5,717,425	2,847,581	16,560,636	0	0	0	0	16,560,636
	計	258,879,404	15,153,186	130,411,615	143,620,975	0	0	0	0	143,620,975
投資その他の資産合計	敷金・保証金	245,188,612	9,435,761	127,564,034	127,060,339	0	0	0	0	127,060,339
	前払年金費用	13,690,792	5,717,425	2,847,581	16,560,636	0	0	0	0	16,560,636
	計	258,879,404	15,153,186	130,411,615	143,620,975	0	0	0	0	143,620,975

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,042,022	1,117,396	1,042,022	0	1,117,396	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業年金基金等に係る債務	22,248,540	548,880	17,400,157	5,397,263	
年金資産	35,939,332	541,120	14,522,553	21,957,899	
退職給付引当金	-13,690,792	7,760	2,877,604	-16,560,636	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の試算に前払年金費用として表示しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354	
	計	958,426,354	0	0	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	84,980,914	0	100,755,310	※1
	寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
	損益外除売却差額相当	-498,530,655	-1,984,370	0	-500,515,025	※2
	計	-481,003,543	82,996,544	0	-398,006,999	
	損益外減価償却累計	-5,046,745	-1,993,002	-926,038	-6,113,709	※3 ※4
	差引計	-486,050,288	81,003,542	-926,038	-404,120,708	

(注) 1. 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

2. 当期増加額は、特定償却資産の除却によるものであります。

3. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。

4. 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	61,759,894	201,627,150	0	263,387,044	※1
前中期目標期間繰越積立金	32,874	0	18,367	14,507	※2
合 計	61,792,768	201,627,150	18,367	263,401,551	

(注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益201,627,150円であります。

2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 18,367円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,367	自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	18,367	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	
6,933,640,413	12,720,396,000	19,524,726,921	44,328,578	84,980,914	19,654,036,413
					0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション事業	16,248,911,878	15,788,627,373	海外宣伝事業費：14,953,065,168、海外事務所費：788,009,253、 その他：47,552,952
国内受入環境整備支援事業	71,745,018	56,096,538	調査研究費：34,184,176、総合観光案内所費：14,237,567、 その他：7,674,795
期間進行基準による振替額	2,321,588,367	2,247,014,414	人件費：1,879,433,256、一般管理費：367,581,158
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	882,481,658	-	
合計	19,524,726,921	18,091,738,325	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション事業	26,515,849	海外事務所内装工事：18,942,547 海外事務所電気照明工事：2,991,936 その他：4,581,366	6,659,314	海外事務所敷金・保証金差入： 6,659,314
国内受入環境整備支援事業	0		0	
共通	17,812,729	外国名称商標登録：4,342,810 JNTOの「カ」ラ行商標登録：2,966,175 その他：10,503,744	78,321,600	本部敷金・保証金差入： 78,321,600
合計	44,328,578		84,980,914	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,860) 90,171	(1) 6	(-) 7,761	(-) 1
職員	(-) 1,303,903	(-) 175	(-) 57,544	(-) 7
合計	(2,860) 1,394,074	(1) 181	(-) 65,305	(-) 8

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメ
ント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	35,214
	海 外	2,555,830
計		2,591,044
預 金	国 内	11,628,507,121
	海 外	424,591,234
計		12,053,098,355
合 計		12,055,689,399

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	14,069,397
共同事業収入	850,782
観光情報提供事業収入	6,778,466
その他の事業収入	735,000
雑入	72,580
合 計	22,506,225

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	452,496,276
寄附金	47,327,000
合 計	499,823,276

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	9,465,515,878
合 計	9,465,515,878

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

12. 勘定相互間の相殺消去の明細

該当ございません。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	11,977,410,777	78,278,622		12,055,689,399
仮払金	3,556,044			3,556,044
前払金	24,523,478			24,523,478
未収金	22,506,225			22,506,225
未収消費税等	7,730,300			7,730,300
その他の流動資産	569,267			569,267
流動資産合計	12,036,296,091	78,278,622		12,114,574,713
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	221,901,900			221,901,900
減価償却累計額	-112,370,093			-112,370,093
工具器具備品	54,056,315			54,056,315
減価償却累計額	-27,023,451			-27,023,451
有形固定資産合計	136,564,671			136,564,671
2 無形固定資産				
ソフトウェア	3,794,224			3,794,224
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	13,889,273			13,889,273
無形固定資産合計	18,268,497			18,268,497
3 投資その他の資産				
敷金・保証金	127,060,339			127,060,339
前払年金費用	16,560,636			16,560,636
投資その他の資産合計	143,620,975			143,620,975
固定資産合計	298,454,143			298,454,143
資産合計	12,334,750,234	78,278,622		12,413,028,856
負債の部				
I 流動負債				
預り寄附金	452,496,276	47,327,000		499,823,276
未払金	9,465,270,855	245,023		9,465,515,878
未払消費税等		173,400		173,400
預り金	12,387,787	5,368		12,393,155
引当金				
賞与引当金	1,117,396			1,117,396
流動負債合計	9,931,272,314	47,750,791		9,979,023,105
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	130,442,574			130,442,574
資産見返補助金	5			5
資産見返寄附金	8,263,065			8,263,065
固定負債合計	138,705,644			138,705,644
負債合計	10,069,977,958	47,750,791		10,117,728,749
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	958,426,354			958,426,354
資本金合計	958,426,354			958,426,354
II 資本剰余金				
資本剰余金	-398,006,999			-398,006,999
損益外減価償却累計額	-6,113,709			-6,113,709
資本剰余金合計	-404,120,708			-404,120,708
III 利益剰余金				
利益剰余金合計	1,710,466,630	30,527,831		1,740,994,461
純資産合計	2,264,772,276	30,527,831		2,295,300,107
負債純資産合計	12,334,750,234	78,278,622		12,413,028,856

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用				
国際観光振興事業費				15,889,344,909
海外宣伝事業費	15,889,344,909			15,889,344,909
受入対策費	43,824,724			43,824,724
調査研究費	68,368,351			68,368,351
事業指導監督費	8,671,548			8,671,548
観光情報提供事業費	34,765,342			34,765,342
通訳案内士試験事業費	139,662,570			139,662,570
共同事業費	11,567,386			11,567,386
受託業務費	99,269,926			99,269,926
事業パートナー連携経費	92,219,708			92,219,708
消費税等	3,855,100			3,855,100
交付金事業費				
業務費		4,540,440		4,540,440
交付金		54,896,100		54,896,100
一般管理費				
一般管理費	2,176,563,042			2,176,563,042
賞与引当金繰入	1,117,396			1,117,396
退職給付費用	60,136,755	2,839,821		62,976,576
減価償却費	21,908,970			21,908,970
財務費用				
為替差損	7,667,292			7,667,292
雑損	2			2
経常費用合計	18,658,943,021	62,276,361		18,721,219,382
経常収益				
運営費交付金収益	18,642,245,263			18,642,245,263
国際観光振興事業収入				
観光宣伝事業費助金収益	210,097,986			210,097,986
観光情報提供事業収入	37,369,212			37,369,212
通訳案内士試験手数料収入	136,375,200			136,375,200
共同事業収入	5,626,460			5,626,460
受託業務収入	176,137,982			176,137,982
その他事業収入	4,045,766			4,045,766
寄附金収益		58,920,000		58,920,000
資産見返運営費交付金戻入	18,937,429			18,937,429
資産見返補助金戻入	9,274			9,274
資産見返寄附金戻入	2,600,623			2,600,623
財務収益				
受取利息	411,224			411,224
雑益	23,937,768	58,759		23,996,527
経常収益合計	19,257,794,187	58,978,759		19,316,772,946
経常利益(-経常損失)	598,851,166	-3,297,602		595,553,564
臨時損失				
固定資産除却損	330,679			330,679
払戻金	130,000			130,000
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額	882,481,658			882,481,658
当期純利益(-当期純損失)	1,480,872,145	-3,297,602		1,477,574,543
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,367			18,367
当期総利益(-当期総損失)	1,480,890,512	-3,297,602		1,477,592,910

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	-835,928,261			-835,928,261
総合観光案内所費支出	-27,734,471			-27,734,471
海外宣伝事業費支出	-11,393,851,460			-11,393,851,460
国際協力事業費支出	-1,260,973			-1,260,973
海外宣伝資料作成費支出	-45,912,667			-45,912,667
調査研究費支出	-31,414,381			-31,414,381
受入対策費支出	-15,370,438			-15,370,438
事業指導監督費支出	-5,542,442			-5,542,442
通訳案内士試験事業費支出	-148,748,389			-148,748,389
観光情報提供事業費支出	-24,221,526			-24,221,526
共同事業費支出	-9,617,660			-9,617,660
受託業務費支出	-35,978,572			-35,978,572
事業パートナー連携経費支出	-68,696,744			-68,696,744
業務費支出		-4,729,186		-4,729,186
交付金支出		-54,896,100		-54,896,100
人件費支出	-1,841,281,683			-1,841,281,683
その他の業務支出	-268,513,915			-268,513,915
運営費交付金収入	12,720,396,000			12,720,396,000
観光宣伝事業賛助金収入	313,657,000			313,657,000
観光情報提供事業収入	37,136,859			37,136,859
通訳案内士試験受験手数料収入	136,375,200			136,375,200
共同事業収入	5,688,699			5,688,699
受託業務収入	170,459,047			170,459,047
その他の業務収入	4,045,766			4,045,766
寄附金収入		65,874,000		65,874,000
その他収入	24,085,271	108,759		24,194,030
小計	-1,342,229,740	6,357,473		-1,335,872,267
利息の受取額	242,568			242,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,341,987,172	6,357,473		-1,335,629,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	200,000,000			200,000,000
有形固定資産の取得による支出	-35,777,212			-35,777,212
無形固定資産の取得による支出	-10,333,532			-10,333,532
敷金・保証金の差入による支出	-8,223,832			-8,223,832
敷金・保証金の返還による収入	126,502,197			126,502,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,167,621	-		272,167,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	-	-		-
IV 資金に係る換算差額	-7,817,384			-7,817,384
V 資金増加額又は減少額	-1,077,636,935	6,357,473		-1,071,279,462
VI 資金期首残高	13,055,047,712	71,921,149		13,126,968,861
VII 資金期末残高	11,977,410,777	78,278,622		12,055,689,399

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期未処分利益(－当期未処理損失)	1,480,890,512	-3,297,602	1,477,592,910
当期総利益(－当期総損失)	1,480,890,512	-3,297,602	1,477,592,910

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費	16,391,549,564			16,391,549,564
交付金事業費		59,436,540		59,436,540
一般管理費	2,270,932,633	2,839,821		2,273,772,454
財務費用	7,667,292			7,667,292
雑損	2			2
臨時損失	460,679			460,679
(2) (控除) 自己収入等				
国際観光振興事業収入	-569,652,606			-569,652,606
寄附金収益		-58,920,000		-58,920,000
資産見返寄附金戻入	-2,600,623			-2,600,623
財務収益	-411,224			-411,224
雑益	-35,144,238	-58,759		-35,202,997
業務費用合計	18,062,801,479	3,297,602		18,066,099,081
II 損益外減価償却相当額	1,993,002			1,993,002
III 損益外除売却差額相当額	1,058,332			1,058,332
IV 引当外賞与見積額	13,835,537			13,835,537
V 引当外退職給付増加見積額	-289,893,633			-289,893,633
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	230,214			230,214
VII 行政サービス実施コスト	17,790,024,931	3,297,602		17,793,322,533

平成29事業年度

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成30年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	11,977,410,777	
	仮払金	3,556,044	
	前払金	24,523,478	
	未収金	22,506,225	
	未収消費税等	7,730,300	
	その他の流動資産	569,267	
	流動資産合計		12,036,296,091
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	221,901,900	
	減価償却累計額	-112,370,093	109,531,807
	工具器具備品	54,056,315	
	減価償却累計額	-27,023,451	27,032,864
	有形固定資産合計		136,564,671
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	3,794,224	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	13,889,273	
	無形固定資産合計		18,268,497
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	127,060,339	
	前払年金費用	16,560,636	
	投資その他の資産合計		143,620,975
	固定資産合計		298,454,143
	資産合計		12,334,750,234
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	452,496,276	
	未払金	9,465,270,855	
	預り金	12,387,787	
	引当金		
	賞与引当金	1,117,396	
	流動負債合計		9,931,272,314
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	130,442,574	
	資産見返補助金	5	
	資産見返寄附金	8,263,065	138,705,644
	固定負債合計		138,705,644
	負債合計		10,069,977,958
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	-398,006,999	
	損益外減価償却累計額	-6,113,709	
	資本剰余金合計		-404,120,708
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	14,507	
	積立金	229,561,611	
	当期未処分利益	1,480,890,512	
	(うち当期総利益 1,480,890,512)		
	利益剰余金合計		1,710,466,630
	純資産合計		2,264,772,276
	負債純資産合計		12,334,750,234

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費	15,889,344,909	
受入対策費	43,824,724	
調査研究費	68,368,351	
事業指導監督費	8,671,548	
観光情報提供事業費	34,765,342	
通訳案内士試験事業費	139,662,570	
共同事業費	11,567,386	
受託業務費	99,269,926	
事業パートナー連携経費	92,219,708	
消費税等	3,855,100	16,391,549,564
一般管理費		
一般管理費	2,176,563,042	
賞与引当金繰入	1,117,396	
退職給付費用	60,136,755	
減価償却費	21,908,970	2,259,726,163
財務費用		
為替差損	7,667,292	7,667,292
雑損		2
経常費用合計		<u>18,658,943,021</u>
経常収益		
運営費交付金収益		18,642,245,263
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	210,097,986	
観光情報提供事業収入	37,369,212	
通訳案内士試験手数料収入	136,375,200	
共同事業収入	5,626,460	
受託業務収入	176,137,982	
その他事業収入	4,045,766	569,652,606
資産見返運営費交付金戻入		18,937,429
資産見返補助金戻入		9,274
資産見返寄附金戻入		2,600,623
財務収益		
受取利息	411,224	411,224
雑益		23,937,768
経常収益合計		<u>19,257,794,187</u>
経常利益		598,851,166
臨時損失		
固定資産除却損		330,679
払戻金		130,000
臨時損失		<u>460,679</u>
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額		882,481,658
当期純利益		<u>1,480,872,145</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,367
当期総利益		<u>1,480,890,512</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-835,928,261
	総合観光案内所費支出	-27,734,471
	海外宣伝事業費支出	-11,393,851,460
	国際協力事業費支出	-1,260,973
	海外宣伝資料作成費支出	-45,912,667
	調査研究費支出	-31,414,381
	受入対策費支出	-15,370,438
	事業指導監督費支出	-5,542,442
	通訳案内士試験事業費支出	-148,748,389
	観光情報提供事業費支出	-24,221,526
	共同事業費支出	-9,617,660
	受託業務費支出	-35,978,572
	事業パートナー連携経費支出	-68,696,744
	人件費支出	-1,841,281,683
	その他の業務支出	-268,513,915
	運営費交付金収入	12,720,396,000
	観光宣伝事業賛助金収入	313,657,000
	観光情報提供事業収入	37,136,859
	通訳案内士試験受験手数料収入	136,375,200
	共同事業収入	5,688,699
	受託業務収入	170,459,047
	その他の業務収入	4,045,766
	その他収入	24,085,271
	小計	-1,342,229,740
	利息の受取額	242,568
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,341,987,172
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-35,777,212
	無形固定資産の取得による支出	-10,333,532
	敷金・保証金の差入による支出	-8,223,832
	敷金・保証金の返還による収入	126,502,197
	投資活動によるキャッシュ・フロー	272,167,621
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-7,817,384
V	資金減少額	-1,077,636,935
VI	資金期首残高	13,055,047,712
VII	資金期末残高	11,977,410,777

利益の処分に關する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	1,480,890,512	<u>1,480,890,512</u>
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	14,507	<u>14,507</u>
III	利益処分額 積立金		<u><u>1,480,905,019</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	16,391,549,564		
一般管理費	2,270,932,633		
財務費用	7,667,292		
雑損	2		
臨時損失	460,679		
		<u>18,670,610,170</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	-569,652,606		
資産見返寄附金戻入	-2,600,623		
財務収益	-411,224		
雑益	-35,144,238		
		<u>-607,808,691</u>	
業務費用合計			<u>18,062,801,479</u>
II 損益外減価償却相当額			1,993,002
III 損益外除売却差額相当額			1,058,332
IV 引当外賞与見積額			13,835,537
V 引当外退職給付増加見積額			-289,893,633
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	230,214		
		<u>230,214</u>	
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>17,790,024,931</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～15年

工具器具備品 2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 538,475,480円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 77,626,290円

3. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公定価格が38,880円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定
資金期末残高

11,977,410,777円
11,977,410,777円

3. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は3,068,125円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,977,410,777	11,977,410,777	0
(2) 前払金	24,523,478	24,523,478	0
(3) 未収金	22,506,225	22,506,225	0
(4) 未払金	(9,465,270,855)	(9,465,270,855)	0

(注)負債に計上されているものは、0で示しております。

(注1) 現金及び預金、前払金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金(貸借対照表計上額:127,060,339円)については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	16,054,853円
勤務費用	525,062円
利息費用	23,818円
その他	-11,206,470円
期末における退職給付債務	<u>5,397,263円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,905,824円
専業主からの拠出金	541,120円
その他	-5,489,045円
期末における年金資産	<u>21,957,899円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,397,263円
年金資産	-21,957,899円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-16,560,636円</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	-16,560,636円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>-16,560,636円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	525,062円
利息費用	23,818円
合計	<u>548,880円</u>
その他	<u>-5,717,425円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	29.8%
株式	41.1%
その他	29.1%
合計	<u>100.0%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0%

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	171,178,298	31,361,963	139,729	202,400,532	108,365,794	11,809,506	0	0	96,034,738
	工具器具備品	52,541,562	4,415,249	2,900,498	54,056,315	27,023,451	8,428,260	0	0	27,032,864
	計	223,719,860	35,777,212	3,040,225	256,456,847	133,389,245	20,237,766	0	0	123,067,602
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,485,738	0	1,984,370	19,501,368	6,004,299	1,993,002	0	0	13,497,069
	計	21,485,738	0	1,984,370	19,501,368	6,004,299	1,993,002	0	0	13,497,069
有形固定資産合計	建物	192,664,036	31,361,963	2,124,099	221,901,900	112,370,093	13,802,508	0	0	109,531,807
	工具器具備品	52,541,562	4,415,249	2,900,498	54,056,315	27,023,451	8,428,260	0	0	27,032,864
	計	245,205,598	35,777,212	5,024,596	275,958,215	139,393,544	22,230,768	0	0	136,564,671
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	43,133,790	0	0	43,133,790	39,339,566	1,527,120	0	0	3,794,224
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	5,202,647	10,333,532	0	15,536,179	1,646,908	86,112	0	0	13,889,273
	計	48,921,437	10,333,532	0	59,254,969	40,986,472	1,613,232	0	0	18,268,497
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
	計	109,410	0	0	109,410	109,410	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,133,790	0	0	43,133,790	39,339,566	1,527,120	0	0	3,794,224
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	5,312,057	10,333,532	0	15,645,589	1,756,318	86,112	0	0	13,889,273
	計	49,030,847	10,333,532	0	59,364,379	41,095,882	1,613,232	0	0	18,268,497
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	245,188,612	9,435,761	127,564,034	127,060,339	0	0	0	0	127,060,339
	前払年金費用	10,850,971	5,717,425	7,760	16,560,636	0	0	0	0	16,560,636
	計	256,039,583	15,153,186	127,571,794	143,620,975	0	0	0	0	143,620,975
投資その他の資産合計	敷金・保証金	245,188,612	9,435,761	127,564,034	127,060,339	0	0	0	0	127,060,339
	前払年金費用	10,850,971	5,717,425	7,760	16,560,636	0	0	0	0	16,560,636
	計	256,039,583	15,153,186	127,571,794	143,620,975	0	0	0	0	143,620,975

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,042,022	1,117,396	1,042,022	0	1,117,396	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業年金基金等に係る債務	16,054,853	548,880	11,206,470	5,397,263	
年金資産	26,905,824	541,120	5,489,045	21,957,899	
退職給付引当金	-10,850,971	7,760	5,717,425	-16,560,636	

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表の投資その他の試算に前払年金費用として表示しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	958,426,354	0	0	958,426,354	
	計	958,426,354	0	0	958,426,354	
資本剰余金	運営費交付金	15,774,396	84,980,914	0	100,755,310	※1
	寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
	損益外除売却差額相 当 額	-498,530,655	-1,984,370	0	-500,515,025	※2
	計	-481,003,543	82,996,544	0	-398,006,999	
	損益外減価償却累 計 額	-5,046,745	-1,993,002	-926,038	-6,113,709	※3 ※4
	差 引 計	-486,050,288	81,003,542	-926,038	-404,120,708	

- (注) 1. 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。
 2. 当期増加額は、特定償却資産の除却によるものであります。
 3. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却費相当額であります。
 4. 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	38,699,410	190,862,201	0	229,561,611	※1
前中期目標期間繰越積立金	32,874	0	18,367	14,507	※2
合 計	38,732,284	190,862,201	18,367	229,576,118	

- (注) 1. 当期増加額は、前期未処分利益190,862,201円であります。
 2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 18,367円であります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,367	自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	18,367	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金	資産 見返	返 還	資本 剰余金	
6,933,640,413	12,720,396,000	19,524,726,921	44,328,578	84,980,914	19,654,036,413	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション事業	16,248,911,878	15,788,627,373	海外宣伝事業費：14,953,065,168、海外事務所費：788,009,253、 その他：47,552,952
国内受入環境整備支援事業	71,745,018	56,096,538	調査研究費：34,184,176、総合観光案内所費：14,237,567、 その他：7,674,795
期間進行基準による振替額	2,321,588,367	2,247,014,414	人件費：1,879,433,256、一般管理費：367,581,159
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	882,481,658	-	
合計	19,524,726,921	18,091,738,325	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション事業	26,515,849	海外事務所内装工事：18,942,547 海外事務所電気照明工事：2,991,936 その他：4,581,366	6,659,314	海外事務所敷金・保証金差入：6,659,314
国内受入環境整備支援事業	0		0	
共通	17,812,729	外国名称商標登録：4,342,810 JNTOロゴ・タグライン商標登録：2,966,175 その他：10,503,744	78,321,600	本部敷金・保証金差入：78,321,600
合計	44,328,578		84,980,914	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,860) 90,171	(1) 6	(-) 7,761	(-) 1
職員	(-) 1,303,903	(-) 175	(-) 57,544	(-) 7
合計	(2,860) 1,394,074	(1) 181	(-) 65,305	(-) 8

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	35,214
	海 外	2,555,830
計		2,591,044
預 金	国 内	11,550,228,499
	海 外	424,591,234
計		11,974,819,733
合 計		11,977,410,777

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	14,069,397
共同事業収入	850,782
観光情報提供事業収入	6,778,466
会費収入	735,000
雑入	72,580
合 計	22,506,225

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	452,496,276
合 計	452,496,276

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	9,465,270,855
合 計	9,465,270,855

平成29事業年度

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成30年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		78,278,622	
流動資産合計			<u>78,278,622</u>
	資産合計		<u><u>78,278,622</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		47,327,000	
未払金		245,023	
未払消費税等		173,400	
預り金		<u>5,368</u>	
流動負債合計			<u>47,750,791</u>
	負債合計		<u>47,750,791</u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	33,825,433		
当期末処理損失	<u>-3,297,602</u>		
(うち当期総損失 -3,297,602)			
利益剰余金合計			30,527,831
純資産合計			<u>30,527,831</u>
	負債純資産合計		<u><u>78,278,622</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

經常費用			
交付金事業費			
業務費	4,540,440		
交付金	54,896,100		
交付金事業費合計	<u>59,436,540</u>		
一般管理費			
退職給付費用	2,839,821		
一般管理費合計	<u>2,839,821</u>		
經常費用合計		<u>62,276,361</u>	
經常収益			
寄附金収益		58,920,000	
雑益		58,759	
經常収益合計		<u>58,978,759</u>	
經常損失			-3,297,602
当期純損失			<u>-3,297,602</u>
当期総損失			<u><u>-3,297,602</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-4,729,186
	交付金支出	-54,896,100
	寄附金収入	65,874,000
	その他収入	108,759
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,357,473
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	6,357,473
VI	資金期首残高	71,921,149
VII	資金期末残高	78,278,622

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		-3,297,602
	当期総損失	-3,297,602	
II	損失処分類		
	積立金	<u>-3,297,602</u>	<u>-3,297,602</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	59,436,540	
一般管理費	2,839,821	62,276,361
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	-58,920,000	
雑益	-58,759	-58,978,759
業務費用合計		3,297,602
II 行政サービス実施コスト		3,297,602

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

（キャッシュ・フロー計算書関係）

**1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金**

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	78,278,622円
資金期末残高	78,278,622円

3. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,278,622	78,278,622	0
(2) 未払金	(245,023)	(245,023)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型（積立型制度）の制度として、確定給付企業年金基金制度等を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,193,687円
勤務費用	0円
利息費用	0円
その他	-6,193,687円
期末における退職給付債務	0円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,033,508円
事業主からの拠出金	0円
その他	-9,033,508円
期末における年金資産	0円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	0円
年金資産	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0円
退職給付引当金	0円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	0円
利息費用	0円
合計	0円
その他	2,839,821円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産 (償却費損益内)	前払年金費用	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	0	
	計	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	0	
投資その他の資産合計	前払年金費用	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	0	
	計	2,839,821	0	2,839,821	0	0	0	0	0	

2. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業年金基金等に係る債務	6,193,687	0	6,193,687	0	
年金資産	9,033,508		9,033,508	0	
退職給付引当金	-2,839,821	0	-2,839,821	0	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	23,060,484	10,764,949	0	33,825,433	

(注) 当期減少額は、前期未処分利益10,764,949円であります。

4. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

5. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	78,278,622
合 計		78,278,622

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分		金 額
寄附金		47,327,000
合 計		47,327,000

未払金

(単位：円)

区 分		金 額
経常費用		245,023
合 計		245,023